

「宇宙基本計画の実行に向けた提言」を公表 ——令和5年度宇宙関係予算で担保すべき重点事項

経団連は7月19日、「宇宙基本計画の実行に向けた提言」を公表した。世界的に宇宙システムが果たす役割は重要性を増し、政府全体の宇宙関係予算は、令和4(2022)年度の当初予算と令和3(2021)年度補正予算を合わせて、過去最大の5219億円に増えた。そこで、令和5(2023)年度の宇宙関係予算で担保すべき重点事項を取りまとめた。

8月3日には漆間啓宇宙開発利用推進委員長、同委員会の原芳久企画部長、山品正勝宇宙利用部会長が、小林鷹之内閣府特命担当大臣(当時)に提言を建議した(写真参照)。令和5(2023)年度の概算要求の取りまとめに当たり、提言内容の反映を要望した。特に開発における企業側のリスクを低減するとともに、産業基盤強化に必要な技術・人材に持続的に投資できるように、企業が適正な利益を確保できる契約制度の改善(例えば、段階的な開発契約やアジアイル開発を行うための予算措置の柔軟な運用など)を実現すべきであると強調した。

小林大臣は、「宇宙空間の利用は安全保障や経済社会において重要であり、宇宙産業基盤や科学技術基盤を抜本的かつ迅速に強化する必要がある。経団

連の提言を踏まえ、政府としてしっかりと対応したい。政府として必要な宇宙関係予算を獲得したいと考えている。民間企業には宇宙への投資を促進してほしい。また、民間企業が適正な利益を確保するため、契約制度を改善すべき点について検討していく」と述べた。

本稿では、提言のポイントを紹介する。

宇宙政策の重要事項

1. 宇宙安全保障の確保

ロシアによるウクライナ侵略において、戦闘状況の把握に民間の衛星画像が活用されるなど、宇宙の安全保障利用が顕在化している。我が国の宇宙安全保障の確保に向けて、次の6つの施策を要望する。

(1) 宇宙状況把握(SSA)能力の強化

レーダーなどで宇宙空間の情報を収集するSSAシステムの運用を2023年度に開始し、SSA衛星を早期に打ち上げるべきである。

(2) 早期警戒機能の整備

早期警戒機能を保有する小型衛星コンステレーションの構築が急務である。

(3) 準天頂衛星システムの開発と整備

持続測位が可能な準天頂衛星の7機体制を2023年度に確実に構築すべきである。

この他、(4)宇宙システムの抗たん性(宇

宙システムを継続的かつ安定的に利用できる能力)の確保、(5)情報収集・警戒監視・偵察能力の向上、(6)海洋状況把握能力の強化が必要である。

2. 災害対策の強化および地球規模課題の解決

宇宙システムにより台風や地震などの被災状況の迅速な把握が可能になる。衛星の活用により、2050年カーボンニュートラルの実現への貢献も期待される。次の2つの施策を要望する。

(1) 災害対策の強化

陸域観測技術衛星「だいち」シリーズの整備による基幹インフラ化などが必要である。

(2) 地球規模課題の解決

温室効果ガス観測・水循環技術衛星の打ち上げや、宇宙太陽光発電システムの開発が必要である。

3. 宇宙科学・探査による新たな知の創造

宇宙空間における人類の活動領域を拡大するため、次の3つの施策を要望する。

(1) 「アルテミス計画」への貢献

米国が進めている月面探査を行う「アルテミス計画」への参画に当たり、補給機の開発・実証と継続的な運用を早期に実現すべきである。

(2) ポストISSに対する方針の明確化

2030年以降の地球低軌道活動(ポストISS)について、産業競争力強化の観点で政府の方針を早期に明確化すべきである。

(3) 有人宇宙技術の研究開発

有人輸送および有人滞在技術の研究開発を推進すべきである。

4. イノベーションの創出

世界的に宇宙産業の規模が拡大中であり、欧米を中心に民間企業による宇宙活動が活発化している。イノベーションの創出に向けて次の3つの施策を要望する。

(1) 宇宙産業とスタートアップや異業種との連携

宇宙産業とスタートアップが連携して技術開発する仕組みの整備が必要である。

(2) 衛星データ利用の促進

政府の衛星データについて、オープン&フリー化を促進すべきである。

(3) 衛星技術の開発

政府と企業が参加した「衛星開発・実証プラットフォーム」のもと、革新的基盤技術を開発すべきである。

5. 宇宙産業基盤の強化

(1) 宇宙輸送システムの開発・運用

H3ロケットおよびイプシロンロケットの開発と運用を進めるため、政府が長期的かつ安定的に調達を行うアンカーテナンシーを推進すべきである。

(2) 契約制度の改善

宇宙産業基盤の強化に向けては、継続的な人材育成の観点からも、企業において適正な利益が確保され、新たな人材育成や技術開発に投資を行う好循環が形成されることが重要である。欧米の事例も広く参考にしながら、企業が適正な利益を確保できる契約制度の改善を実現すべきである。

(3) サプライチェーンの強化

宇宙事業の重要部品について、政府による調達保証が必要である。

宇宙関係予算の確保

宇宙関係予算が増加傾向にあり、宇宙基本計画における宇宙産業規模拡大の2つの数値目標の達成に向けて着実な進展が見られる。そこで、令和5(2023)年度の政府の宇宙関係予算の概算要求額は、年間5000億円を大きく超えるように増額すべきである。政府全体としての宇宙安全保障関連の予算の拡大も必要である。

経団連は、我が国の安全保障への貢献やイノベーション創出に向けて、宇宙産業の一層の発展に努め、引き続き諸課題について検討を深める。産業界全体として宇宙産業基盤を強化する取り組みを推進し、関係方面への働き掛けを行っていく。

【産業技術本部】



小林特命担当大臣(当時、右)と漆間委員長

宇宙基本計画の実行に向けた提言
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/068.html>参照

